⑵　環境対策引当金繰入額（臨時損失）

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額（68,344千円）を臨時損失として計上しております。

3．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,980,476千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得	282,899千円
②　現物寄附による少額資産等の取得	133,066千円
③　資産除去債務の計上	10,684千円

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	△ 106,928千円

⑵　翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	小仲台西宿舎	小仲台東宿舎	小仲台南宿舎	小仲台北宿舎	轟町宿舎	青葉町宿舎	亥鼻宿舎	松戸宿舎	園芸学部
種類	土地	土地・建物	土地・建物・構築物	土地	土地・建物	土地・建物	建物	建物	土地（一部）
場所	千葉市稲毛区	千葉市稲毛区	千葉市稲毛区	千葉市稲毛区	千葉市稲毛区	千葉市中央区	千葉市中央区	松戸市	松戸市
帳簿価額	346,000千円	1,001,052千円	634,238千円	240,000千円	322,628千円	69,670千円	32,088千円	11,628千円	163,200千円
使用しなくなる日	平成27年４月	平成29年４月	平成29年４月	平成29年４月	平成29年４月	平成29年４月	平成29年４月	平成29年４月	平成26年10月（予定）
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１	注１	注１	注１	注１	注１	注２	注２	注３
使用しなくなる日における帳簿価額	346,000千円	1,000,825千円	629,007千円	240,000千円	313,907千円	69,223千円	20,055千円	2,907千円	163,200千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	備忘価額	備忘価額	正味売却価額
減損額の見込額	―	―	―	―	―	―	―	―	―

注１）　職員宿舎の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物とその敷地について使用廃止する決定がなされたため

注２）　職員宿舎の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物について使用廃止する決定がなされたため

注３）　道路用地及び交差点改良事業に必要となる道路用地について、国土交通省からの譲渡要望に応じ、当該土地について売却する予定であるため

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、政府保証債、譲渡性預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

5．固定資産の減損に関する注記

⑴　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	千葉市稲毛区　外
帳簿価額	1,937,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１

注１）　回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	9,599,683	9,644,300	44,616
②　その他有価証券	8,500,000	8,500,000	―